

政治的指導力で成否が決まる安全保障に関わる重要課題について

昨年暮れに安保3文書が更新され、課題満載ではあるが、全政府一丸となって目標達成に向けてスタートが切れたことは高く評価される。しかしながら、後はお役所任せにしていると、仏を作って魂を入れない典型的な落とし穴に陥る可能性があり、政治判断・政治決断が不可欠な課題も満載と言える。

安保3文書を俯瞰すると、先ず注目すべきは「国家安全保障戦略」で日本の安全保障に関わる基本原則が内閣の判断で大きく見直されたことある。それを前提に、国家を防衛するための具体的な道筋が「国家防衛戦略」で示され、その戦略を実現する上で必要となる「防衛力整備計画」も策定され、財源確保に向けた政府での検討も含めていざ出陣とするのが今日であり、その過程で求められる政治判断・政治決断次第で成否が決まることが多く、これから国会が果たすべき役割は極めて重要と認識すべきである。

現在、政府が取組み中の具体的施策として①防衛予算の拡大と財源確保に向けた政府内での検討、②防衛生産基盤強化法の施行、そして③防衛装備移転三原則の見直しの三つが挙げられ、これら一つ一つに何ゆえ政治判断・政治決断が必要かを整理していくが、最初に我が国の安全保障の基本原則がどう見直されたのかを整理して、共通認識を図る事とする。

国家安全保障戦略の中で、我が国の安全保障に関する基本原則として「我が国を守る一義的な責任は我が国にある」と宣言しました。専守防衛の日本は、これまで相手からの攻撃を受けるまで手も足も出せず、日米安保条約に基づいて米軍が Spear (槍)、日本が Shield (盾) という役割分担のもと、米軍と歩調を合わせながら我が国を守ることが基本原則でしたが、今回の見直しによって、日本は自国を守るために必要な行動は米軍を待たずに単独であっても行い、米軍支援が得られるまで自国で持ち堪える必要があり、そのために必要な「国家防衛戦略」と「防衛力整備計画」を策定した訳である。

これはロシアの侵攻を受けて、自国の領土保全・領土奪回に向けて、国際的な支援を得ながらも国民一丸となって戦うウクライナの現状と極めて似通った基本原則であり、ウクライナの事例はある意味で専守防衛そのもののモデルであり、日本の専守防衛に実効性を持たせるうえで政治に求められる覚悟と信念の在り方に多くの示唆を与えるものと言える。

① 防衛予算の拡大と財源確保に向けた政府内検討

防衛予算の大幅増は歓迎すべきことであるが、新たな財源確保も含めて無尽蔵に予算が存在する訳ではなく、立てた防衛力整備計画をお役所任せで淡々と実行すれば良いのではなく、国会の視点で、優先度の見直し、実効性・実現性の再評価、予算の無駄遣い排除に向けた監視・監督を強化すべきである。例えば、イージス・アショアの配備断念を受けて登場したイージス・システム搭載艦は、最新情報では1隻当たりの整備費が約4,000億円とのことである。イージス・アショアは当初は2基1,600億円で見積もられたが、30年の維持・運用費を含めて2基で4,500億円にまで膨れ上がったが、イージス・システム搭載艦は1隻の整備費でほぼ同等規模にまで膨れ上がった訳である。また、当初は陸上配備型のため陸自の運用要員主体で計画したが、当初の予定にはなかった定員不足に悩む海自の要員まで巻き込むことによるインパクトをどう吸収し、どう対処しようとしているのか、整備ありきで見切り発車しているようにしか見えない。更に、日本独自で他に例のないSPY-7レーダー搭載のイージス・システム搭載艦（米海軍のイージス・システムはSPY-6採用）による、日本独自であるがゆえに日本独自で捻出する改善・整備・運用コストをどう見ているのかも不明瞭である。日本独自の形態がゆえに、日本が全額負担する前提で米軍の太平洋ミサイル試射場で発射試験を行う場合、1回当たり100億円以上はかかる見積りで、今後何回そのような性能試験を繰り返すことになるのか、費用対効果が妥当であるかを政治の視点で判断すべきではないだろうか。

② 防衛生産基盤強化法の施行

防衛装備に必要な生産基盤と技術基盤を強化することを目指した本法案は、国家安全保障戦略で防衛生産・技術基盤は日本の防衛力そのものと位置付けた結果可決された法律であり、装備品安定製造等確保のために363億円、防衛装備の海外移転を円滑に推進するために400億円の財源が割当てられ、10月から施行される。防衛生産強化とは、即ち防衛産業の活性化が目的であり、やる気のない防衛産業をやる気のある防衛産業に変革していかなければ、永久に基盤強化のための支援金を出し続けなければならなくなる。従って、この財源を活用して、どうすれば確実に防衛産業の活性化につながれるかが重要であり、目的に合致した賢い運用がなされているのか政治の監視・監督が必要である。お役所側の基本姿勢は、運営規則に基づき割り当てられた予算を消化すれば良いとの姿勢に傾倒しがちであり、政治との間の健全な緊張関係があることで正しい方向に導くこともできるはずです。歴史的経緯もあり、防衛産業は防衛省から求められたことに対応すれば十分との受動的スタンスが染み付いており（尚、これは防衛産業だけに帰する問題ではない）、自衛隊側の運用ニーズや世界の軍事動向を踏まえた提案型スタンスに変えて行かない限り何も変わらないかもしれません。能動的体質がしみ込み、レピュテーション・リスクに恐れおののき、防衛産業の成長・進化に向けたリスクを取ろうとしない経営側の姿勢を変えて行く上で政治側のリーダーシップは不可欠と言える。

③ 防衛装備移転三原則の見直し

防衛装備移転は積極的平和主義外交ツールの一環で、自衛隊の装備の海外移転を目指すものであるが、防衛産業の防衛輸出事業を増やすことが必ずしも目的でない点は認識すべきである。現状の国産装備は、自衛隊独自の運用ニーズと、日本独自の仕様・規準に基づき、できるだけ安価に調達できることを目指して整備してきた経緯から、世界の防衛市場で通用する国際的な規準に適合しない特殊仕様の装備であり、これで果たして移転先、即ち買い手が満足してくれるのかは甚だ疑問である。従って、防衛装備移転を推進する上では、先ずは開発段階から、自衛隊の運用ニーズに加え、国際的な規準に適合し、主要国の運用ニーズも意識した上で開発しない限りグローバル市場で相手にされない可能性がある。韓国防衛産業が海外防衛市場で飛躍した背景には、NATO 規準に準拠した装備開発に取組み、政府全体で海外向け輸出売り込みに力を入れ、相手国ニーズに応じた改良と地元適合型の対応に柔軟に対応してきたことが勝因と見られており、商売の世界で当たり前の行動を韓国防衛産業が取ってきているのに対して日本の防衛産業が大きく見劣りするのには嘆かわしいことである。防衛装備移転は政府の外交ツールのお手伝いをするのが主目的であり、防衛産業が自社の事業戦略の中で積極的に海外展開を目指さない限り、韓国の後塵を拝し続けるだけであり、日本の防衛産業をその気にさせるために政治が何をすべきかを問い質す良い機会でもある。そこには防衛産業の再編統合や、防衛装備移転三原則を「防衛輸出三原則」に発展解消させていくことなど政治のリーダーシップが必要な課題は満載である。

上記以外で注目すべきは、経済安全保障政策の一環で検討されている、民間企業を含むセキュリティ・クリアランス制度の実現である。その大前提として、米国では National Industry Security Program (国家産業保全プログラム) が存在し、米国防総省所管の下で関係省庁全ての管理・監督に責任を負っているが、これを参考に安全保障議員協議会が長年提唱してきた日本版国家産業保全プログラムを実現すべきである。防衛装備庁は 2023 年 7 月に防衛産業保全マニュアルを発表したが、これを国家産業保全マニュアルに拡大発展させるべきである。また、セキュリティ・クリアランス制度の立上げを機会に、米議会のように Committee on Intelligence を国会内に立上げ、セキュリティ・クリアランスを保持する国会議員によって日本のインテリジェンス・コミュニティの監視・監督を行うことも必要ではないだろうか。国会が日本の安全保障で強いリーダーシップを発揮する上で、本件も重要な課題である。セキュリティ・クリアランス制度導入一つを取っても、プライバシー問題、個人の差別化問題、国民の知る権利の侵害など、様々な機微な政治的課題を抱えていることから、お役所任せでは限界があり、政治の強いリーダーシップが成否を決める課題の筆頭格とも言える。

以上